

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和45年10月 1日
(第52期) 至 昭和46年 3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和46年 6月30日 提 出

会 社 名 三 菱 樹 脂 株 式 会 社

英 訳 名 MITSUBISHI ELASTICS
INDUSTRIES LIMITED

代表者の役職氏名 取締役社長 杉 山 徳 三

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内2丁目2番3号

電 話 番 号 東京212局6511番 (大代表)

連 絡 者 総務部総務課長 荒 木 秀 浩

もよりの連絡場所 同 上

電 話 番 号 同 上

連 絡 者 同 上

監査法人の監査証明

名 称 監査法人 辻 監 査 事 務 所

監査証明に関する事項

証券取引法に基づく監査を受け「経理の状況」のはじめに
監査報告書を添付します。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地

目 次

第 1. 会 社 の 概 況	 1 頁
第 2. 事 業 の 内 容 と 設 備 の 状 況	 1 2
第 3. 営 業 の 状 況	 1 7
第 4. 経 理 の 状 況	 2 0
1. 財 務 諸 表	 2 2
(1) 貸 借 対 照 表	 2 2
(2) 損 益 計 算 書	 2 7
(3) 剰 余 金 計 算 書	 3 1
(4) 剰 余 金 処 分 計 算 書	 3 2
(5) 付 属 明 細 表	 3 3
2. 主 な 資 産、負 債 お よ び 収 支 の 内 容	 4 0
3. そ の 他	 5 1

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 昭和18年1月15日

2 会社の目的 (1) 合成樹脂製品の製造及び販売
 (2) 前号に付帯関連する工事の設計及び施工
 (3) 前各号に付帯関連する一切の業務

3 資本金額 3,150,000,000円

4 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
250,000,000株	63,000,000株

発行済株式	記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	63,000,000株	50円	東京証券取引所 大阪証券取引所	
	合 計		63,000,000株			

5 株式の状況 (昭和46年3月31日現在)

所有者別および所有数別状況

平均1人当り持株数7.002株

所 有 者 別	区 分	政府および公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人 0	人 11	人 20	人 90	人 18	人 8,858	人 8,997
	所 有 株式数 (1)	株 0	株 44,422,000	株 177,400	株 40,453,710	株 40,750	株 17,885,940	株 63,000,000
	発行済株式総数に対する(1)の割合	% 0	% 705	% 028	% 6421	% 007	% 2839	% 10000

所 有 数 別	区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
	株 主 数 (1)	人 28	人 10	人 147	人 753	人 6,899	人 515	人 536	人 109	人 8,997
	所有株式数 (1)	株 44,133,650	株 724,000	株 23,666,000	株 4,326,560	株 11,021,010	株 327,610	株 96,565	株 4,005	株 63,000,000
	株主総数に対する(1)の割合	% 051	% 011	% 163	% 837	% 7668	% 573	% 596	% 121	% 10000
	発行済株式総数に対する(1)の割合	% 7005	% 115	% 376	% 687	% 1749	% 052	% 015	% 001	% 10000

地域 的 分 布 状 況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道		人 114	% 1.27	株 333,150	% 0.53	滋賀		人 383	% 4.26	株 773,720	% 1.23
青森		14	0.16	22,500	0.04	京都		246	2.73	444,385	0.71
岩手		12	0.13	20,050	0.03	大阪		736	8.18	2839,830	4.51
宮城		52	0.58	77,000	0.12	兵庫		502	5.58	904,375	1.44
秋田		25	0.28	64,150	0.10	奈良		78	0.87	192,400	0.31
山形		32	0.36	49,250	0.08	和歌山		98	1.09	241,000	0.38
福島		51	0.57	78,550	0.12	鳥取		11	0.12	12,100	0.02
茨城		85	0.94	172,650	0.27	島根		16	0.18	26,300	0.04
栃木		101	1.12	182,200	0.29	岡山		141	1.57	224,150	0.36
群馬		79	0.88	123,750	0.20	広島		206	2.29	399,720	0.63
埼玉		285	3.17	555,685	0.88	山口		120	1.33	265,850	0.42
千葉		249	2.77	616,200	0.98	徳島		46	0.51	72,275	0.11
東京		2,125	23.63	48,118,130	76.39	香川		77	0.86	122,250	0.19
神奈川		568	6.31	1,210,550	1.92	愛媛		47	0.52	107,200	0.17
新潟		125	1.39	189,450	0.30	高知		42	0.47	74,300	0.12
富山		128	1.42	215,960	0.34	福岡		382	4.25	746,180	1.18
石川		71	0.79	151,000	0.24	佐賀		40	0.44	79,750	0.13
福井		67	0.74	103,500	0.16	長崎		39	0.43	57,500	0.09
山梨		37	0.41	51,850	0.08	熊本		51	0.57	130,750	0.21
長野		118	1.31	207,700	0.33	大分		30	0.33	40,600	0.06
岐阜		103	1.14	220,200	0.35	宮崎		18	0.20	25,950	0.04
静岡		232	2.58	464,300	0.74	鹿児島		13	0.14	19,650	0.03
愛知		631	7.01	1,265,190	2.01	外国		18	0.20	40,750	0.06
三重		353	3.92	666,050	1.06	合計		8,997	100.00	630,000,000	100.00

大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面 無額面の別、種 類および数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
		額面普通株式	
三菱化成工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	株 32,129,850	51.00
三菱モンサント化成株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	3,150,000	5.00
株式会社 三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,050,000	1.67
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,000,000	1.59
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番3号	960,000	1.52
積水化学工業株式会社	大阪府大阪市北区宗是町1番地	700,000	1.11
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地	670,000	1.06
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	600,000	0.95
三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番1号	600,000	0.95
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	365,200	0.58
合 計		41,225,050	65.43

備 <
--

(注) 最高最低株価は、東京証券取引所における市場相場によりました。

6 役員の時歴および所有株式 (昭和46年6月30日現在)

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面額面の別種類および数
取締役社長 (代表取締役)	杉 山 徳 三 (明治41年3月19日生) [REDACTED]	昭和 7年 3月 九州帝国大学工学部卒業 7年 4月 旭硝子株式会社入社 11年 6月 三菱化成工業株式会社転籍 21年 1月 同社化成本部化工部次長 22年 6月 同社化成本部工務部次長 25年 8月 同社技術部長 28年 3月 同社企画部長 31年 3月 同社取締役 34年 9月 同社常務取締役 39年 7月 同社専務取締役 40年 5月 同社専務取締役辞任、同社取締役 40年 5月 当社転籍、取締役社長 40年 9月 三菱化成工業株式会社取締役退任	額面普通株式 110,600株
取締役副社長 (代表取締役) 業務本部長	田 中 勉 (明治37年2月1日生) [REDACTED]	昭和 2年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 2年 4月 株式会社森村銀行入行 4年 4月 株式会社三菱銀行入行 11年 1月 三菱信託銀行株式会社入行 21年 8月 同行管理部長 22年 4月 同行証券部長 22年10月 同行相談部長兼務 25年 5月 同行取締役証券部長 35年 2月 同行常務取締役業務部長 35年10月 同行常務取締役 39年 5月 同行専務取締役 40年 5月 同行専務取締役退任 40年 5月 当社転籍、取締役副社長 44年12月 当社取締役副社長 業務本部長	額面普通株式 30,000株

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 および数
常務取締役 (住宅関連本部長 兼関係企業部長)	大和田 昇 (大正3年1月20日生) [REDACTED]	昭和12年 3月 東京帝国大学法学部卒業 ・ 12年 4月 三菱化成工業株式会社入社 ・ 27年 4月 当社転籍、営業部長 ・ 27年 5月 当社取締役営業部長 ・ 37年10月 当社取締役長浜工場長 ・ 39年11月 当社常務取締役長浜工場長 ・ 41年11月 当社常務取締役関係企業部長 ・ 44年12月 当社常務取締役住宅関連本部長兼 関係企業部長	額面普通株式 9,800株
常務取締役 (技術本部長)	白 崎 登 章 (大正3年7月 9日生) [REDACTED]	昭和10年 3月 京都高等工芸学校卒業 ・ 10年 7月 三菱化成工業株式会社入社 ・ 36年 2月 同社染料事業部染料技術部副長 ・ 36年11月 当社転籍、長浜工場製造第2部長 ・ 39年 7月 当社長浜工場次長 ・ 41年 5月 当社取締役長浜工場次長 ・ 41年11月 当社取締役長浜工場長 ・ 45年11月 当社常務取締役技術本部長	額面普通株式 12,150株
取 締 役	林 規 (明治44年9月20日生) [REDACTED]	昭和13年 3月 東京帝国大学法学部卒業 ・ 13年 3月 三菱化成工業株式会社入社 ・ 31年 8月 同社黒崎工場勤務部長 ・ 36年 2月 同社黒崎工場次長兼勤務部長兼 査面室長 ・ 38年 9月 同社取締役黒崎工場次長兼勤務部長 ・ 40年 9月 同社常務取締役黒崎工場次長 ・ 40年10月 同社常務取締役黒崎工場長 ・ 43年 2月 同社常務取締役樹脂事業部長 ・ 43年 3月 株式会社化成水島取締役兼任 ・ 43年11月 当社取締役	額面普通株式 1,200株

役 名 お よ び 職 名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 および 数
取 締 役 (長浜工場長)	高 林 健 治 (大正5年3月2日生) [REDACTED]	昭和11年 3月 浜松高等工業学校卒業 、 11年 3月 三菱化成工業株式会社入社 、 35年 4月 同社黒崎工場有機部副長 、 37年11月 同社黒崎工場染料部長 、 40年12月 当社転籍、平塚工場長 、 41年 5月 当社取締役平塚工場長 、 45年11月 当社取締役長浜工場長	額面普通株式 10,150株
取 締 役 (東京支店長)	向 井 眞 一 (大正4年9月23日生) [REDACTED]	昭和16年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 、 16年 4月 三菱化成工業株式会社入社 、 37年11月 同社東京支店次長 、 38年 8月 当社転籍、営業第2部長 、 40年 8月 当社業務第1部長兼業務第2部長 、 41年 4月 当社業務第1部長 、 41年 5月 当社取締役業務第1部長兼購買部長 、 43年 6月 当社取締役業務本部長 、 44年11月 当社取締役東京支店長	額面普通株式 21,150株
取 締 役 (経理部長)	藤 井 芳 郎 (大正6年5月20日生) [REDACTED]	昭和16年 3月 東京商科大学学部卒業 、 16年 4月 三菱化成工業株式会社入社 、 38年 7月 同社経理部次長 、 39年 6月 同社東京支店次長 、 41年 1月 当社転籍、経理部長 、 41年11月 当社取締役経理部長	額面普通株式 10,000株
取 締 役 (総務部長)	倉 持 弘 (大正6年10月1日生) [REDACTED]	昭和16年12月 東京帝国大学経済学部卒業 、 17年 1月 三菱化成工業株式会社入社 、 38年 8月 同社四日市工場事務部副長 、 39年12月 当社転籍、総務部長 、 41年11月 当社取締役総務部長	額面普通株式 10,200株

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面 無額面の別種類 および数
取締役 (大阪支店長)	加藤 敏 雄 (大正4年6月10日生) [REDACTED]	昭和12年 3月 東京商科大学付属専門部卒業 ・ 12年 4月 三菱化成工業株式会社入社 ・ 26年 2月 当社転籍、業務部購買課長 ・ 27年 2月 当社業務部大阪営業所長 ・ 35年 7月 当社大阪支店副長 ・ 37年 5月 当社名古屋支店長 ・ 40年10月 当社大阪支店長 ・ 42年11月 当社取締役大阪支店長	額面普通株式 6,100株
取締役 (平塚工場長)	佐藤 三 郎 (大正7年1月21日生) [REDACTED]	昭和14年 3月 岐阜薬学専門学校卒業 ・ 14年 3月 三菱化成工業株式会社入社 ・ 37年11月 当社転籍、長浜工場製造第1部副長 ・ 38年 6月 当社長浜工場製造第1部長 ・ 41年 4月 当社長浜工場製造第2部長兼同工場製造第3部長 ・ 42年 2月 当社長浜工場製造第2部長兼同工場製造第3部長兼同工場管理部長 ・ 43年 2月 当社長浜工場次長兼同工場製造第2部長兼同工場管理部長 ・ 44年 8月 当社長浜工場次長兼同工場管理部長 ・ 44年11月 当社取締役長浜工場次長兼同工場技術第1部長兼同工場管理部長 ・ 45年11月 当社取締役平塚工場長	額面普通株式 15,150株
取締役 (企画室部長)	室 屋 敏 盛 (大正7年3月 3日生) [REDACTED]	昭和14年 1月 三菱化成工業株式会社入社 ・ 14年 3月 明治専門学校応用化学科卒業 ・ 34年 8月 当社転籍、企画部企画課長 ・ 37年10月 当社長浜工場製造第3部副長 ・ 38年 6月 当社長浜工場製造第3部長 ・ 41年 4月 当社業務第2部長 ・ 43年 6月 当社業務本部業務総合部長 ・ 44年11月 当社取締役業務本部業務総合部長	額面普通株式 5,000株

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面 無額面の別種類 および数
		昭和45年 5月 当社取締役企画室部長兼業務本部業務総合部長 ・ 45年 8月 当社取締役企画室部長	
取締役 (技術本部部長兼 平塚研究所長)	青木 貞 巳 (大正6年6月8日生) [REDACTED]	昭和14年 1月 三菱化成工業株式会社入社 ・ 14年 3月 横浜高等工業学校応用化学科卒業 ・ 32年 1月 当社転籍、企画部企画課長 ・ 34年 4月 当社企画部長浜分室長 ・ 37年10月 当社生産部次長 ・ 40年 8月 当社商品研究所研究総合部長 ・ 43年 6月 当社商品研究所次長兼同所研究総合部長兼同所平塚研究部長 ・ 44年11月 当社取締役商品研究所次長兼同所研究総合部長兼同所平塚研究部長 ・ 45年 4月 当社取締役商品研究所長 ・ 45年11月 当社取締役技術本部部長兼平塚研究所長	額面普通株式 3,200株
取締役 (名古屋支店長)	金 田 惣 (大正2年11月1日生) [REDACTED]	昭和17年 9月 東京商科大学経済学部卒業 ・ 17年 9月 三菱化成工業株式会社入社 ・ 39年 8月 同社購買部次長 ・ 42年 5月 同社購買部長 ・ 44年 5月 当社転籍、業務本部長付 ・ 44年11月 当社取締役業務本部長付 ・ 44年12月 当社取締役名古屋支店長	額面普通株式 11,150株
監査役	大 藤 氏 治 (明治41年2月25日生) [REDACTED]	昭和 7年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 ・ 7年 4月 株式会社三菱銀行入行 ・ 35年 5月 同行横浜支店長 ・ 36年10月 同行賛事 ・ 36年11月 同行賛事退任、当社監査役	額面普通株式 2,000株

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 および数
監査役	久野 賢 (明治44年6月16日生) [REDACTED]	昭和11年 3月 九州帝国大学法学部卒業 ・ 11年 4月 三菱化成工業株式会社入社 ・ 30年 8月 当社転籍、総務部長 ・ 30年11月 当社取締役総務部長 ・ 35年 7月 当社取締役長浜工場次長 ・ 37年10月 当社取締役総務部長 ・ 39年12月 当社取締役九州計画推進部長 ・ 40年 4月 当社取締役関係企業部長 ・ 41年11月 当社監査役	額面普通株式 42,000株
監査役	尾方 良 祐 (大正3年 3月 8日生) [REDACTED]	昭和12年 3月 東京商科大学学部卒業 ・ 12年 4月 三菱化成工業株式会社入社 ・ 29年 2月 当社転籍、業務部東京営業所長 ・ 30年 2月 当社営業部東京営業所長 ・ 35年 7月 当社大阪支店長 ・ 37年10月 当社営業部長 ・ 37年11月 当社取締役営業部長 ・ 38年 7月 当社取締役営業第1部長 ・ 40年 8月 当社取締役東京支店長 ・ 42年11月 当社常務取締役東京支店長 ・ 43年 8月 泰成興業株式会社取締役社長兼任 ・ 44年11月 当社常務取締役辞任、当社監査役	額面普通株式 9,600株
合 計	17人		397,650株

7. 従業員の状況 (昭和46年3月31日現在)

従業員数、平均年齢、平均勤続年数および平均給与月額は次の通りであります。

摘 要	員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男子社員	2,319人	31.6才	9.7年	68,825円
女子社員	402	23.8	5.5	38,033
合 計 (または平均)	2,721	30.5	9.1	64,210

(注) 平均給与月額(税込)には基準外賃金を含み、賞与を含んでおりません。

当社の労働組合は、三菱樹脂労働組合と称し、昭和21年10月20日に結成され、ユニオンショップ制の下に組合員2,449名を数え、上部団体には加入しておらず、会社と円満な労使関係を持続しております。

第 2 事業の内容と設備の状況

1. 事業の内容

(1) 概 況

当社は、各種合成樹脂製品の製造および販売を営んでおります。製造工場としては、滋賀県長浜市所在の長浜工場と神奈川県平塚市所在の平塚工場の2工場を有しております。

長浜工場では、塩化ビニル、ポリエチレン、ポリスチレン、ポリエステルチップ、鉄板を原料として、硬質塩化ビニル管、硬質塩化ビニル波板、硬質塩化ビニル板、塩化ビニルチューブ、硬質塩化ビニル雨どい、塩化ビニル積層銅板を初め、各種ポリエチレン、ポリスチレン製品、ポリエステルフィルム、各種成形製品等日用品から工業用品までの広汎にわたる各種製品の製造をいたしております。

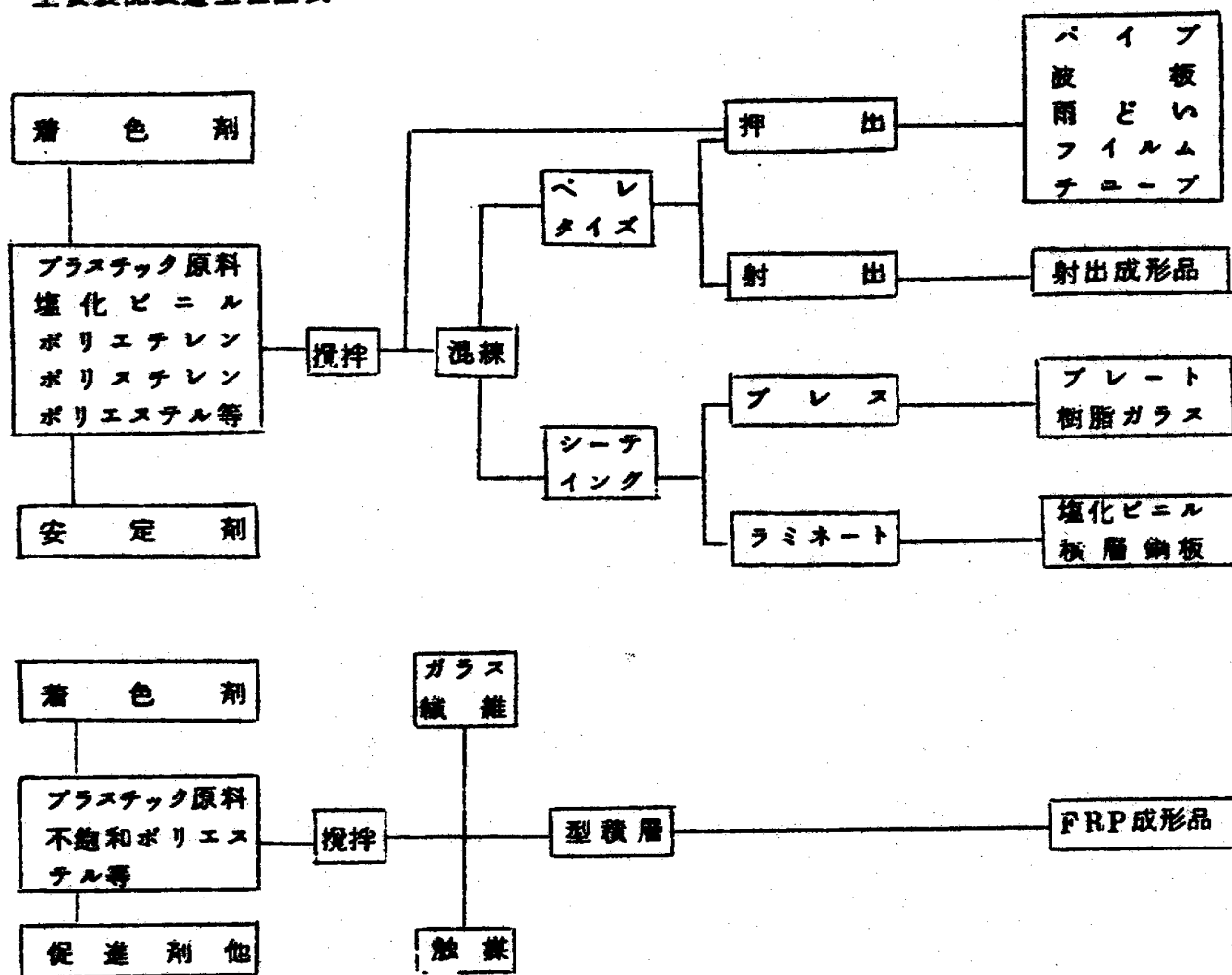
平塚工場では、塩化ビニル、ポリエチレン、ポリプロピレンを原料として、硬質塩化ビニル管、硬質塩化ビニル板、硬質塩化ビニル波板、ボトルケース、タンク、クーリングタワー、設備ユニット群および各種成形製品の製造をいたしております。

これらの製品は本社および東京、大阪、名古屋、福岡の各支店および札幌、仙台、富山、広島、高松の各営業所ならびに新潟、静岡の各出張所を通じて販売いたしております。

主 要 生 産 品 目

種 目	品 種	総生産金額に占める割合(45.10 ~ 46.3)
管 工 材 部 門	プレート、シート類、パイプ、パイプ継手、その他	3 1. 0 %
フ イ ル ム 部 門	ポリエステルフィルム、塩化ビニルフィルム 塩化ビニル収縮チューブ、その他	3 1. 6 %
成 形 部 門	成形プレート、樹脂ガラス、塩化ビニル積層銅板、射出成形品、その他	2 8. 4 %
住 宅 関 連 部 門	波板、雨どい、加工製品、設備ユニット、その他	2. 0 %

主要製品製造工程図表



(2) 技術援助契約

1. 帝人株式会社と「高重合度ポリエチレンテレフタレートから製造される一般用フィルムおよび写真用フィルムを生産し、使用し、販売する非独占的権利」の取得に関する契約を昭和37年10月1日に締結しております。

なお、対価は基本特許の有効期間満了により昭和43年9月16日以降支払っておりません。

2. 米国、ザ・ポリマー・コーポレーションがその製造技術を有するモノマー・キャストリング法によるナイロン樹脂製品の成形加工を日本において企業化することを目的として同社との間に各種合成樹脂製品の製造および販売を目的とする合併会社を日本において設立することを計画し、昭和41年6月28日付にて外資法による株式取得および技術援助契約締結の認可を得たので同年8月12日付をもって「日本ポリペンコ株式会社」を設立いたしました。

3. 米国、エテル・コーポレーションとポリ塩化ビニル樹脂フィルムの技術交換に関する契約を締結し、昭和42年12月19日外資法による認可を得、その後引き続き改良技術の交換を行なうべく契約期間の延長に関する契約を締結し、昭和45年12月14日付にて外資法による認可を得ております。

なお、当社からは包装用塩化ビニル樹脂延伸フィルムの製造技術を、エテル社からは包装用塩化ビニル延伸並びに無延伸フィルムの製造技術をそれぞれ無償で相手方に供与いたしております。

4. スイス国、マルテホル・パテントヘルベルチュングス・AGとの間に「異種のプラスチック材料の層からなる管状の積層フィルムを製造し、使用し、販売する独占的権利」の取得に関し契約を締結し、昭和45年4月20日付にて外資法による認可を得ております。

2 設備の状況 (昭和46年3月31日現在)

(1) 設備および施設

事業所	主要生産設備および施設		土 地	建 物	有形固定資産 (単位千円)					従業員
	機 械 装 置	台数			機械装置	土 地	建 物	その他	合 計	
長 浜 工 場	管工材製品製造設備		㎡	㎡						人
	ブ レ ン ダ ー	11								
	ロ ー ル	11								
	カ レ ン ダ ー	3								
	ブ レ ス	7								
	押 出 機	47	189,506 (66,891)	93,988	27,059,01	22,477.3	984,252	342,018	425,694.4	
	フィルム製品製造設備									
	ブ レ ン ダ ー	8								
	混 練 機	1								
	ロ ー ル	5								
	カ レ ン ダ ー	1								
	押 出 機	69								
	ス テ ン タ ー	7								
	成形製品製造設備									
	ブ レ ン ダ ー	4								
	混 練 機	1								
	押 出 機	5								
	射出成形機	13								
	ラミネーター	3								
	住宅関連製品製造設備									
	ブ レ ン ダ ー	2								
	混 練 機	4								
	押 出 機	9								
	貸 与 機 械									
	押 出 機	2								
	厚生施設		41,111 (12,767)	14,919 (76)	-	80,612	302,397	13,492	396,501	
	小 計		230,617 (79,658)	108,907 (76)	27,059,01	305,385	1,286,649	355,510	4,653,445	1,776

事業所	主要生産設備および施設		土 地	建 物	有形固定資産 (単位千円)					従業員
	機 械 装 置	台数			機械装置	土 地	建 物	その他	合 計	
平 塚 工 場	管工材製品製造設備		㎡	㎡						人
	プレッシャー	13								
	カレンダー	2								
	ロール	4								
	プレス機	4								
	押出機	30	150,009	34,791	987,401	44,284	532,071	250,536	2,213,649	443
	成形製品製造設備									
	射出成形機	4								
	住宅関連製品製造設備									
	プレッシャー	3								
	押出機	5								
	FRP成形油圧プレス	1								
	その他製品製造設備									
本 社 、 支 店 、 営 業 所 、 出 張 所	接着剤製造設備	1								
	貸与機械									
	プレス機	1								
	厚生施設		29,034	6,662	-	108,697	197,547	6,470	312,714	
	小計		179,043	41,453	987,401	55,153	730,418	257,006	2,526,363	443
	本社		13,910	1,887						193
	東京支店			(1,887)						98
	大阪支店			594						84
	名古屋支店			(594)						39
	福岡支店			830						30
	札幌営業所			(830)	16,049	61,016	24,525	52,851	154,441	9
	仙台営業所			360						16
	富山営業所			(360)						7
	広島営業所			208						12
	高松営業所			(208)						7
	新潟出張所			115						4
	静岡出張所			(115)						3
	厚生施設		24,674	8,886	-	117,349	252,994	2,401	372,744	
	小計		38,584	13,432	16,049	178,365	277,519	55,252	527,185	502
	合計		448,244	163,792	3,709,351	1,035,288	2,294,586	667,768	7,706,993	2,721

- (注) 1 本表中機械設備はすべて稼動しております。
2 本表中括弧内は借用中のもので、括弧外記載数の内数であります。
3 有形固定資産合計金額は帳簿価格によりており、かつ、建設仮勘定分を除いております。

(2) 設備の新設、拡充もしくは改修またはそれらの計画

イ. 実施中の主なもの

事業所	計画の内容	必要性	予算額	着手年月	完成予定年 月	増加予定能力(月間)
長浜工場	各種フィルム生産設備増設	各種フィルムの需要の伸びに対処するため増設する。	千円 1,280,000	45年10月	47年8月	320トン
	梱包資材研究設備製作	各種梱包資材の研究のため設備を製作する。	102,000	45年10月	46年8月	—
	各種フィルム研究設備製作	各種フィルムの研究のため設備を製作する。	31,000	45年10月	46年6月	100トン
平塚工場	射出成形設備合理化	レイアウトの見直しおよび自動化による生産性の向上を計るため行なう	30,000	45年10月	46年5月	—
	各種大口径パイプおよび継手生産設備増設	各種大口径パイプおよび継手の需要増加に対処するため生産設備の増設を行なう	86,000	45年10月	46年8月	—
	成形機増設	プラスチック容器類の需要の伸びに対処するため増設する	60,000	46年2月	46年7月	80トン

ロ. 計画中の主なもの

事業所	計画の内容	必要性	予算額	着手年月	完成予定年 月	増加予定能力(月間)
長浜工場	押出工程合理化	押出機および成形附属設備を合理化し品質改良を計るため行なう	千円 60,000	46年4月	46年12月	—
	成形機附属設備購入	射出成形製品の需要の伸びに対処するため附属設備を購入する	70,000	46年4月	46年12月	—
	ML合理化工事	塩ビ鋼板の工程合理化を計るため行なう	20,000	46年5月	46年12月	—
	予備ロール購入	カレンダーロールの予備として購入する	22,000	46年4月	47年2月	—
	研究設備製作	押出設備、混練機など各種製品研究のため設備を製作する	86,000	46年4月	47年4月	—
平塚工場	ダイヤフルシート生産設備増強	ダイヤフルシート生産体制強化を計るため行なう	150,000	46年4月	47年1月	—
	コンテナ用金型製作	プラスチック容器の需要の伸びに対処するため行なう	16,000	46年10月	47年3月	—

第 3 営 業 の 状 況

1. 主要製品の稼働能力の変遷

(単位トン)

部 門 名	第 5 1 期 (45.4~45.9)			第 5 2 期 (45.10~46.3)		
	45.4	45.7	45.9	45.10	46.1	46.3
管 工 材 部 門	4,160	4,160	4,160	4,160	4,160	4,160
フ イ ル ム 部 門	1,190	1,190	1,190	1,215	1,215	1,215
成 形 部 門	3,125	3,125	3,125	3,125	3,125	3,125
住 宅 関 連 部 門	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488

(注) 稼働能力の算出基準は1日24時間1ヶ月29日稼働で算出しております。また本稼働能力は最も標準となる基準品によって算出いたしました。したがって、品種の切替により多少の増減を生じます。

2. 生 産 実 績

経済界は基幹産業を中心に急速に景気の沈静化が進み、需要の減退等極めて厳しい環境のうちに推移いたしました。新製品の上市、工事の積極的受注をはかる等努力いたしました結果、前期を上回る売上をおさめることができましたので生産もほぼ好調のうちに推移いたしました。

主要製品の生産金額および生産数量は次の通りであります。

(単位千円)

部 門 名	第 5 1 期 (45.4~45.9)			第 5 2 期 (45.10~46.3)		
	金 額	月 平 均	稼働率	金 額	月 平 均	稼働率
管 工 材 部 門	2,900,001 (19,598トン)	483,334 (3,266トン)	78.5%	3,141,927 (21,347トン)	523,655 (3,558トン)	85.5%
フ イ ル ム 部 門	3,041,124 (5,004トン)	506,854 (834トン)	70.1%	3,215,275 (5,906トン)	535,879 (984トン)	81.0%
成 形 部 門	2,882,235 (14,459トン)	480,373 (2,410トン)	77.1%	2,877,839 (14,349トン)	479,640 (2,392トン)	76.5%
住 宅 関 連 部 門	954,125 (7,280トン)	159,021 (1,213トン)	83.9%	908,692 (7,083トン)	151,449 (1,181トン)	79.4%
合 計	9,777,485	1,629,582		10,143,733	1,690,623	

(注) 1. 生産金額は販売単価によって算出いたしました。

2. 外注製品は含んでおりません。

3. 稼働率は第52期月平均稼働能力に対する月平均生産実績の100分比であります。

3 主要原料の状況

(1) 主要原料の入手、消費状況

(単位トン)

品 名	45.9.30	45.10~46.3		46.3.31
	在庫量	入手量	使用量	在庫量
塩化ビニル	103	31,401	31,359	145
ポリエチレン	30	3,500	3,380	150
ポリエステル	250	2,124	2,098	276

(2) 主要原料の価格の推移

(1トン当り、単位千円)

品 名	45.10	11	12	46.1	2	3
塩化ビニル	83	83	83	83	83	83
ポリエチレン	110	110	110	110	110	110

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は受注生産を行っておりません。

(2) 主要製品の生産計画

部 門 名	生産数量 (46.4~46.9) 単位トン							生産金額
	46.4	5	6	7	8	9	合計	
管工材部門	4,496	4,263	4,421	4,431	4,252	4,647	26,510	千円 4,254,873
フィルム部門	1,139	1,186	1,172	1,209	1,191	1,290	7,187	3,690,415
成形部門	2,724	2,661	2,785	2,718	2,558	2,846	16,292	3,404,800
住宅関連部門	1,388	1,437	1,576	1,547	1,468	1,641	9,057	1,680,519
合 計	9,747	9,547	9,954	9,905	9,469	10,424	59,046	13,030,607

(注) 1. 生産金額は販売単価によって算出いたしました。

2. 外注製品は含んでおりません。

5. 販 売 実 績

(1) 最近2事業年度の販売実績

当期の我国経済は、鉄鋼、家電、自動車等の基幹産業を中心に急速に景気の沈静化が進み、需要の減退、在庫の増加、市況の軟化等極めて厳しい環境のうちに推移しましたが、当社といたしましては、新製品の上市、工事の積極的受注等販売の拡充、強化と生産の合理化を行ないました結果、売上1381億円と前期を上回る成績をおさめることができました。

主要製品の販売金額は次の通りであります。

(単位千円)

部 門 名	第51期(45.4~45.9)			第52期(45.10~46.3)		
	金 額	月 平 均	割 合	金 額	月 平 均	割 合
管工材部門	3,684,662	614,444	27.5%	3,743,554	623,926	27.1%
フィルム部門	2,969,983	494,997	22.2	3,219,181	536,530	23.3
成形部門	3,008,097	501,349	22.5	3,224,585	537,431	23.4
住宅関連部門	3,730,673	621,779	27.8	3,624,469	604,078	26.2
合 計	13,395,415	2,232,569	100	13,811,789	2,301,965	100

(2) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

製 品 名	単位	45.9	10	11	12	46.1	2	3
硬質塩化ビニル板	Kg	251	251	249	247	245	245	246
硬質塩化ビニル管	Kg	121	121	120	119	118	119	120
硬質塩化ビニル押出波板	Kg	118	118	113	117	113	119	114

第 4 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)により作成いたしました。

なお、当期においては、監査法人・辻監査事務所の監査を受け、次の通り報告書を受領いたしました。

監 査 報 告 書

事業年度 才 5 2 期（昭和 4 5 年 1 0 月 1 日から昭和 4 6 年 3 月 3 1 日まで）

三 菱 樹 脂 株 式 会 社

代表取締役社長 杉 山 徳 三 殿

作 成 目 昭和 4 6 年 6 月 1 7 日
事務所所在地 東京都渋谷区渋谷 2 丁目 1 7 番 3 号
南塚ビル 電話東京 (03) 409-6456
監査法人の名称 監査法人 辻 監 査 事 務 所
代表社員 公認会計士 田
関与社員 公認会計士 川 本 義 人

I 当監査法人は、証券取引法才 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている三菱樹脂株式会社の昭和 4 5 年 1 0 月 1 日から昭和 4 6 年 3 月 3 1 日までの才 5 2 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

II この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

III 監査の結果、三菱樹脂株式会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従つて、継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認めた。

IV よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が三菱樹脂株式会社の才 5 2 期事業年度の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認める。

V 公認会計士法に基づく利害関係の表示

当監査法人と三菱樹脂株式会社との間に利害関係はない。

上記の通り報告致します。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

最近2事業年度の比較貸借対照表

第51期事業年度末と第52期事業年度末の資産負債の状況を比較対照して示すと次の通りであります。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位千円)

科 目	第51期末(45.9.30)現在			第52期末(46.3.31)現在			比較増減
	金 額	比率		金 額	比率		
<u>資 産 の 部</u>		%			%		
流 動 資 産							
現金および預金	5,809,428			6,552,263		742,835	
受 取 手 形 ※1	4,346,857			3,935,555		△411,302	
※2							
関係会社受取手形 ※3	815,059			818,915		3,856	
売 掛 金	2,208,577			2,433,501		224,924	
関係会社売掛金	312,319			374,120		61,801	
有 価 証 券	521,929			760,214		238,285	
商 品	1,033,767			1,512,038		478,271	
製 品	1,741,513			1,660,044		△ 81,469	
原 料	626,944			497,513		△129,431	
仕 掛 品	358,522			378,431		19,909	
貯 蔵 品	30,388			31,852		1,464	
短期貸付金	272,864			176,540		△ 96,324	
未 収 入 金	174,285			291,318		117,033	
その他の流動資産	62,608			80,843		18,235	
貸倒引当金	△ 136,000			△ 136,000		0	
流動資産合計	18,179,060	64.0		19,367,147	63.4	1,188,087	
固 定 資 産							
有形固定資産 ※4	(7,771,413)			(8,523,964)		(752,551)	
※5							
建 物	2,975,625			3,135,057			
減価償却引当金	△ 750,683	2,224,942		△ 840,470	2,294,587	69,645	
構 築 物	268,452			303,619			
減価償却引当金	△ 102,287	166,165		△ 113,201	190,418	24,253	
機 械 装 置	6,913,035			7,521,521			
減価償却引当金	△ 3,538,875	3,374,160		△3,812,170	3,709,351	335,191	
車 輦 運 搬 具	95,717			94,576			
減価償却引当金	△ 60,994	34,723		△ 60,971	33,605	△ 1,118	

(単位千円)

科 目	第 5 1 期 末 (4 5 . 9 . 3 0) 現 在			第 5 2 期 末 (4 6 . 3 . 3 1) 現 在			比較増減
	金 額	比 率		金 額	比 率		
工 具 器 具 備 品	1,088,882		%	1,233,459		%	
減価償却引当金	△ 722,418	366,464		△ 789,713	443,746		77,282
土 地		1,028,980			1,035,287		6,307
建設仮勘定		575,979			816,970		240,991
無形固定資産		(38,352)			(36,560)		(△ 1,792)
借 地 権		13,226			13,226		0
実 用 新 案 権		2,536			2,280		△ 256
電気ガス供給施設利用権		5,167			4,620		△ 547
電 話 加 入 権		17,423			16,434		△ 989
投 資		(2,368,805)			(2,587,158)		(218,353)
投資有価証券		871,863			1,001,714		129,851
関係会社株式		377,658			381,258		3,600
長期貸付金		220,015			198,245		△ 21,770
従業員融資金		164,596			188,695		24,099
関係会社長期貸付金		469,012			566,381		97,369
退職給与引当特定資産		41,707			41,747		40
その他の投資		223,954			209,118		△ 14,836
固定資産合計		10,178,570	35.8		11,147,682	36.5	969,112
繰延勘定							
前払費用		58,231			54,964		△ 3,267
繰延勘定合計		58,231	0.2		54,964	0.1	△ 3,267
資 産 合 計		28,415,861	100		30,569,793	100	2,153,932
<u>負 債 の 部</u>							
流 動 負 債							
支払手形		5,892,134			5,939,863		47,729
関係会社支払手形 ※ 6		1,349,779			1,424,221		74,442
買 掛 金		1,223,068			1,174,332		△ 48,736
関係会社買掛金		338,481			436,719		98,238
短期借入金 (一部担保付)		8,017,115			8,472,882		455,767
未 払 金		176,407			212,732		36,325
未 払 費 用		357,180			434,116		76,936
預 り 金		123,870			129,839		5,969
従業員預金		1,092,164			1,104,448		12,284

(単位千円)

科 目	第 5 1 期 末 (4 5 . 9 . 3 0) 現 在			第 5 2 期 末 (4 6 . 3 . 3 1) 現 在			比較増減
	金	額	比率	金	額	比率	
税 金 引 当 金		213,000	%		124,983	%	△ 88,017
設備関係支払手形		705,907			1,109,519		403,612
流動負債合計		19,489,105	68.6		20,563,654	67.3	1,074,549
固 定 負 債							
長期借入金(一部担保付)		3,299,265			4,289,647		990,382
退職給与引当金		470,210			487,298		17,088
その他の固定負債		40,756			33,756		△ 7,000
固定負債合計		3,810,231	13.4		4,810,701	15.7	1,000,470
引 当 金							
賞与引当金		366,700			394,700		28,000
引当金合計		366,700	1.3		394,700	1.3	28,000
負 債 合 計		23,666,036	83.3		25,769,055	84.3	2,103,019
資 本 の 部							
資 本 金		3,150,000	11.1		3,150,000	10.3	0
(授 権 株 数)	(250,000千株)						
(発 行 済 株 式 数)	(63,000千株)						
(未 発 行 株 式 数)	(187,000千株)						
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		157,501			157,501		0
資 本 剰 余 金 合 計		157,501	0.6		157,501	0.5	0
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金		216,000			232,000		16,000
任 意 積 立 金		837,500			967,500		130,000
価 格 変 動 準 備 金	150,000			170,000			
配 当 引 当 積 立 金	200,000			250,000			
特 別 償 却 準 備 金	92,000			112,000			
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	18,500			28,500			
別 途 積 立 金	377,000			407,000			
(法 人 税 等 引 当 額 控 除 後)							
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		388,824			293,737		△ 95,087
利 益 剰 余 金 合 計		1,442,324	5.0		1,493,237	4.9	50,913
資 本 合 計		4,749,825	16.7		4,800,738	15.7	50,913
負債および資本合計		28,415,861	100		30,569,793	100	2,153,932

第51期(45年9月30日現在)

※1 このほか、受取手形割引高は3,770,058千円であります。

※2 このうち、832,896千円を短期借入金800,000千円の担保に供しております。

※3 このほか、関係会社受取手形割引高は、460,593千円であります。

※4 このうち、財団抵当に供している有形固定資産は下記の通りであります。

(単位千円)

担保に供している 固定資産		負債	
摘要	金額	摘要	金額
建物	1,352,999	短期借入金	641,000
構築物	140,983	長期借入金	299,600
機械装置	295,768		
土地	504,166		
計	4,955,916	計	3,637,000

※5 このうち、不動産抵当に供している有形固定資産は下記の通りであります。

(単位千円)

担保に供している 固定資産		負債	
摘要	金額	摘要	金額
建物	658,096	短期借入金	23,115
構築物	2866	長期借入金	259,265
土地	1,060		
計	662,022	計	282,380

第52期(46年3月31日現在)

※1 このほか、受取手形割引高は3,939,769千円であります。

※2 このうち、936,545千円を短期借入金900,000千円の担保に供しております。

※3 このほか、関係会社受取手形割引高は、614,638千円であります。

※4 このうち、財団抵当に供している有形固定資産は下記の通りであります。

(単位千円)

担保に供している 固定資産		負債	
摘要	金額	摘要	金額
建物	1,271,424	短期借入金	730,000
構築物	129,328	長期借入金	377,100
機械装置	258,747		
土地	508,929		
計	4,497,158	計	4,501,000

※5 このうち、不動産抵当に供している有形固定資産は下記の通りであります。

(単位千円)

担保に供している 固定資産		負債	
摘要	金額	摘要	金額
建物	637,674	短期借入金	23,882
構築物	2697	長期借入金	260,647
土地	1,060		
計	641,431	計	284,529

※ 6. 関係会社支払手形中には、固定資産取得のための振出額 2 0, 6 7 3 千円を含んでおります。

7. 偶 発 債 務

下記会社の金融機関借入金等について保証を行なっております。

児 玉 化 学 株	370,300 千円
泰 成 興 業 株	99,992
虎 姫 プ ラ ス チ ッ ク 株	79,416
東 洋 化 学 産 業 株	75,000
平 塚 樹 脂 株	51,800
大 場 興 業 株	15,000

※ 6. 関係会社支払手形中には、固定資産取得のための振出額 3 0, 7 7 1 千円を含んでおります。

7. 偶 発 債 務

下記会社の金融機関借入金等について保証を行なっております。

児 玉 化 学 株	265,600 千円
虎 姫 プ ラ ス チ ッ ク 株	179,286
泰 成 興 業 株	114,992
東 洋 化 学 産 業 株	68,700
平 塚 樹 脂 株	65,350
大 場 興 業 株 他	20,000

8. 関係会社に対する資産で科目を区分掲記したものの以外の合計金額 4 1 1, 9 1 0 千円がそれぞれの科目に含まれております。

(2) 損益計算書

1、最近2事業年度の比較損益計算書

第51期事業年度と第52期事業年度の損益の状況を比較対照して示すと次の通りであります。

比較損益計算書

(単位千円)

摘 要	第51期(454~459)		第52期(4510~463)		比較増減
	金 額	比率	金 額	比率	
売 上 高	(13,395,415)	100	(13,811,789)	100	(416,374)
総 売 上 高	13,670,489		14,129,586		
売上値引戻り高	275,074		317,797		
売 上 原 価	(10,471,347)	78.2	(10,974,455)	79.5	(503,108)
製品および商品期首棚卸高	2,244,860		2,775,280		
当期製品製造原価	7,679,153		7,880,596		
当期商品仕入高	3,436,846		3,661,799		
合 計	13,360,859		14,312,675		
他勘定への振替高 ※1	114,232		171,138		
製品および商品期末棚卸高	2,775,280		3,172,082		
売上総利益	2,924,068	21.8	2,837,334	20.5	△ 86,734
販売費および一般管理費	(1,992,046)	14.8	(1,995,676)	14.4	(3,630)
支 払 運 賃	552,326		577,387		
荷 造 材 料 費	12,583		11,142		
倉 庫 保 管 料	86,268		79,151		
見 本 品 費	39,896		37,369		
特 許 使 用 料	30,584		41,329		
販 売 促 進 費	79,703		67,032		
宣 伝 費	121,955		96,334		
貸倒引当金繰入額	3,000		0		
役員報酬手当	28,460		27,720		
従業員給料手当	365,349		352,784		
賞与引当金繰入額	0		5,880		
退職給付引当金繰入額	17,734		8,734		
法 定 福 利 費	19,421		20,423		
厚 生 費	51,835		47,347		
減価償却費	28,179		27,805		
修 繕 費	2,526		1,812		
貸 借 料	54,914		55,148		
租 税 公 課	29,623		32,356		

(単位千円)

摘 要	第 5 1 期 (454~459)		第 5 2 期 (4510~463)		比 較 増 減
	金 額	比率	金 額	比率	
旅 費 交 通 費	56,753	%	54,235	%	
通 信 費	52,390		52,128		
交 際 費	32,998		39,749		
事務用消耗品費	12,771		13,351		
技 術 研 究 費	192,738		230,273		
雑 費	120,240		116,187		
営業利益	932,022	70	841,658	61	△ 90,364
営業外収益	(252,574)	19	(282,064)	20	(29,490)
受 取 利 息	167,035		171,977		
関係会社受取利息	34,335		52,887		
受 取 配 当 金	25,395		20,481		
雑 収 入	25,809		36,719		
当期総利益	1,184,596	89	1,123,722	81	△ 60,874
営業外費用	(650,360)	49	(739,803)	53	(89,443)
支払利息および割引料	615,522		706,160		
雑 損 失	34,838		33,623		
当期純利益	534,236	40	383,919	28	△ 150,317
法人税等引当額 ※2	213,000	16	126,000	09	△ 87,000
法人税等引当額控除後 当期純利益	321,236	24	257,919	19	△ 63,317

(注) 棚卸の方法……商品、製品、原料、仕掛品、貯蔵品のいずれも帳簿棚卸に実地棚卸を併用。

評価基準……商品、製品、原料、仕掛品、貯蔵品のいずれも総平均法による原価法。

但し一部の商品については最終仕入原価法、一部の製品については売価還元法による原価法。

※1. 社内消費および見本品への払出額であります。

※2. 法人税等引当額中には法人都道府県市町村民税、法人事業税を含んでおります。

ロ、製造原価明細表

第51期事業年度と第52期事業年度の製造原価を比較対照して示すと次の通りであります。

比較製造原価明細表

(単位千円)

摘 要	第51期(454~459)		第52期(4510~463)		比較増減
	金 額	比率	金 額	比率	
原 材 料 費	(5,174,686)	647	(5,294,010)	642	(119,324)
期首原材料棚卸高	377,416		657,332		
当期原材料仕入高	5,846,322		5,699,326		
合 計	6,223,738		6,356,658		
他勘定への振替高 ※1	391,720		533,283		
期末原材料棚卸高	657,332		529,365		
労 務 費	(1,346,521)	168	(1,399,978)	170	(53,457)
従業員給料手当	1,224,418		1,263,132		
賞与引当金繰入額	-		22,120		
退職給与引当金繰入額	427,62		31,442		
法 定 福 利 費	79,341		83,284		
経 費	(1,478,449)	185	(1,549,423)	188	(70,974)
厚 生 費	22,300		27,117		
減価償却費	509,251		536,701		
火災保険料	1,095		3,000		
租 税 課 金	30,375		32,822		
賃 借 料	33,983		39,041		
修 繕 費	210,983		182,449		
電 力 料	162,834		159,175		
旅費交通費	30,824		34,372		
通 信 費	16,432		17,537		
交 際 費	5,995		7,771		
外注加工費	69,162		38,685		
荷造材料費 ※1	214,728		237,985		
運 賃	31,381		54,252		
そ の 他	139,106		178,516		
当期製造費用	7,999,656	100	8,243,411	100	243,755
期首仕掛品棚卸高	387,275		358,522		△ 28,753
合 計	8,386,931		8,601,933		215,002
他勘定への振替高 ※2	349,256		342,906		△ 6,350
期末仕掛品棚卸高	358,522		378,431		19,909
当期製品製造原価	7,679,153		7,880,596		201,443

※ 1. 他勘定への振替の内訳は下請企業に対する原料分譲高および荷造材料費が主なものであります。

※ 2. 製造工程にて発生するスクラップ等の原材料への振替高ならびに新製品の試作研究費の販売費および一般管理費への振替高が主なものであります。

製造原価の計算方法

当社の原価計算の方法

当社の原価計算は加工費工程別総合原価計算法を採用しております。すなわち原料費につきましては最終製品別に算出し、加工費は各部門別、工程別に集計し、製品の各工程通過時間の比率によつて工程費を製品別に算出、この製品工程費と製品別原料費を集計して原価を算定しております。

(3) 剰余金計算書

第51期事業年度と第52期事業年度の剰余金計算書を比較対照して示すと次の通りであります。

比 較 剰 余 金 計 算 書

(単位千円)

摘 要	第51期(45.4~45.9)		第52期(45.10~46.3)	
I 前期未処分利益剰余金		362,918		388,824
II 前期利益剰余金処分類		290,500		313,500
1. 利 益 準 備 金	16,000		16,000	
2. 株 主 配 当 金	157,500		157,500	
3. 役 員 賞 与 金	10,000		10,000	
4. 配 当 引 当 積 立 金	50,000		50,000	
5. 特 別 償 却 準 備 金	20,000		20,000	
6. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金	5,000		10,000	
7. 万 国 博 出 展 準 備 金	2,000		0	
8. 価 格 変 動 準 備 金	0		20,000	
9. 別 途 積 立 金	30,000		30,000	
繰越利益剰余金		72,418		75,324
III 繰越利益剰余金増加高		46,175		11,582
1. 固 定 資 産 売 却 益	0		7,001	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		4,581	
3. 万 国 博 出 展 準 備 金 取 崩 益	8,800		0	
4. 法 人 税 等 引 当 金 戻 し 入 益	37,375		0	
IV 繰越利益剰余金減少高		51,005		51,088
1. 固 定 資 産 売 却 お よ び 除 却 損	51,005		30,179	
2. 貸 倒 損 失	0		20,909	
繰越利益剰余金期末残高		67,588		35,818
V 法人税等引当額控除後 当期純利益		321,236		257,919
当期未処分利益剰余金		388,824		293,737
(うち未処分利益剰余金 当期増加高)		(314,406)		(218,414)

(4) 剰余金処分計算書

第51期事業年度と第52期事業年度の剰余金処分計算書を比較対照して示すと次の通りであります。

比 較 剰 余 金 処 分 計 算 書

(単位千円)

摘 要	第51期(45.4~45.9)		第52期(45.10~46.3)	
I 当期末処分利益剰余金		388,824		293,737
II 利益剰余金処分額		313,500		213,500
1. 利益準備金	16,000		16,000	
2. 株主配当金	157,500		157,500	
3. 役員賞与金	10,000		10,000	
4. 配当引当積立金	50,000		0	
5. 特別償却準備金	20,000		23,000	
6. 海外市場開拓準備金	10,000		7,000	
7. 価格変動準備金	20,000		0	
8. 別途積立金	30,000		0	
III 次期繰越利益剰余金		75,324		80,237
株主総会承認年月日	昭和45年11月27日		昭和46年5月28日	

(5) 附属明細表

イ、有価証券明細表

(単位千円)

銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	円	株			
水島有機機	10,000	17,500	175,000	175,000	
積水化学工業	50	800,555	88,443	88,443	
三 菱 銀 行	50	1,120,000	72,360	72,360	
麒麟麦酒	50	250,000	48,795	48,795	
三菱開発	500	90,000	45,000	45,000	
三菱建設	500	57,600	28,800	28,800	
児玉化学工業	50	358,985	26,730	26,730	
三菱重工業	50	353,125	27,596	27,596	
東京電機化学工業	50	39,930	21,900	21,900	
三菱信託銀行	50	320,000	18,900	18,900	
横浜銀行	50	300,000	16,100	16,100	
三菱江戸川化学	50	225,000	13,050	13,050	
菱華工業	500	25,000	12,500	12,500	
東洋カーボン	50	153,600	10,138	10,138	
東洋プラスチック	500	20,300	10,150	10,150	
三菱自動車販売	50	200,000	10,000	10,000	
九州積水工業	500	20,000	10,000	10,000	
日興証券	50	156,060	9,003	9,003	
大垣共立銀行	50	170,000	8,327	8,327	
トーマン	50	150,000	7,500	7,500	
その他(25銘柄)		397,158	59,440	59,440	
(以上投資)					
合 計		5,224,813	719,732	719,732	
式					

(単位千円)

種類および銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
利付金融債券	110,000	109,800	109,800	
貸付信託		150,000	150,000	
その他(4銘柄)		22,182	22,182	
(以上投資)				
利付金融債券	600,000	585,451	585,451	
割引金融債券	186,000	174,763	174,763	
(以上一時的所有)				
合 計		1,042,196	1,042,196	
その他の有価証券				

(注) 1 銘柄別による貸借対照表計上額が資本金(3,150百万円)の500分の1(63百万円)以下のものは一括記載した。

2 取得価額の算定基準は移動平均法による原価法である。

ロ、有形固定資産明細表

(単位千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	2,975,625	159,889	457	3,135,057	840,470	2,294,587	
構 築 物	268,452	35,530	363	303,619	113,201	190,418	
機 械 装 置	6,913,035	※ ¹ 734,895	126,409	7,521,521	3,812,170	3,709,351	
車輜運搬具	95,717	7,521	8,662	94,576	60,971	33,605	
工具器具備品	1,088,882	179,223	34,646	1,233,459	789,713	443,746	
土 地	1,028,980	7,952	1,645	1,035,287	0	1,035,287	
建設仮勘定	575,979	※ ² 1,372,228	1,131,237	816,970	0	816,970	
合 計	12,946,670	2,497,238	1,303,419	14,140,489	5,616,525	8,523,964	

(注) 当期増加額の主な内訳

※ 1. 機 械 装 置……………	フィルム製品製造設備	222,332千円
	補助経営設備	170,684
	試験研究設備	104,838
	押出製品製造設備	78,548
	射出成形品製造設備	36,263
※ 2. 建 設 仮 勘 定……………	フィルム製品製造設備	342,001
	試験研究設備	185,710
	補助経営設備	173,992
	厚生施設設備	170,249
	射出成形品製造設備	120,453
	押出製品製造設備	95,937

ハ、無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条により省略いたしました。

二、關係会社有価証券明細表

(單位千円)

銘柄		1株の 金額	期首残高			当期増減額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	日本ポリベンコ(株)	500	99,000	49,500	49,500	株		株	99,000	49,500	49,500
	羽生プラスチック(株)	50	355,000	17,750	17,750				355,000	17,750	17,750
	虎姫プラスチック(株)	500	30,000	15,000	15,000	60,000	30,000		90,000	45,000	45,000
	平塚樹脂(株)	10,000	1,200	12,000	12,000				1,200	12,000	12,000
	長浜樹脂(株)	500	200	100	100				200	100	100
	泰成興業(株)	500	27,200	13,600	13,600				27,200	13,600	13,600
	北洋プラスチック(株)	500	40,000	20,000	20,000				40,000	20,000	20,000
	東洋化学産業(株)	500	27,000	13,500	13,500				27,000	13,500	13,500
	光麗(株)	500	27,000	13,500	13,500				27,000	13,500	13,500
	三協化成産業(株)	500	10,000	5,000	5,000	50,000	2,500		15,000	7,500	7,500
	菱中工業(株)	500	15,000	7,500	7,500	15,000	7,500		30,000	15,000	15,000
	ジャパンシバタ(株)	500	7,500	3,750	3,750				7,500	3,750	3,750
	湖北精工(株)	500	6,000	3,000	3,000				6,000	3,000	3,000
	大塚興業(株)	500	2,000	1,000	1,000				2,000	1,000	1,000
	北海道クラウン製造(株)	500	1,500	750	750				1,500	750	750
	東北プラスチック工業(株)	500	1,000	500	500	30,000	1,500		40,000	2,000	2,000
	トヨー産業(株)	500	500	250	250				500	250	250
	北海道ドリゾール(株)	500	20,000	10,000	10,000				20,000	10,000	10,000
	菱成工業(株)	1,000	25,000	25,000	25,000				25,000	25,000	25,000
三菱化成工業(株)	50	1,905,517	128,058	128,058				1,905,517	128,058	128,058	
合 計			260,617	339,758	339,758	83,000	41,500		268,361	381,258	381,258

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。

2. 上記関係会社のうち、有価証券の総額と債権総額の合計額が資産総額の1/100をこえるものならびに債務総額が負債および資本の合計の1/100をこえる関係会社と当社の関係は次の通りであります。

関係会社名	発行済株式総数	所有割合	役員の兼任	営業上の取引
羽生プラスチック(株)	500,000株	71%	1名	同社製品のうちプラスチック製品を当社が一手販売
菱中工業(株)	100,000株	33.3%	2名	
泰成興業(株)	30,000株	90.6%	3名	通常取引以外特になし
大場興業(株)	8,000株	25%	なし	

ホ、関係会社出資金明細表

該当事項なし

ヘ、関係会社貸付金明細表

(単位千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	担 保
光 麗 陶 器 株 式 有 限 公 司	(96,000) 208,500		8,000	(96,000) 200,500	49. 11. 30	機 械 設 備
泰 成 興 業 株 式 有 限 公 司	(12,000) 46,000	123,956		(12,000) 169,956	51. 3. 31	な し
東 洋 化 学 産 業 株 式 有 限 公 司	(0) 24,000			(24,000) 24,000	46. 8. 28	な し
羽 生 プ ラ ス チ ッ ク 株 式 有 限 公 司	(8,940) 34,035		4,470	(8,940) 29,565	50. 3. 31	建 物
虎 姫 プ ラ ス チ ッ ク 株 式 有 限 公 司	(3,871) 6,688		6,688	(0) 0		機 械 設 備
日 本 ポ リ ベ ン コ 株 式 有 限 公 司	(0) 140,500	13,500		(0) 154,000	50. 9. 30	な し
大 場 興 業 株 式 有 限 公 司	(5,000) 5,000		5,000	(0) 0		
菱 成 工 業 株 式 有 限 公 司	(0) 125,000			(0) 125,000	49. 3. 31	工 場 用 地
東 北 プ ラ ス チ ッ ク 工 業 株 式 有 限 公 司	(1,400) 6,500		700	(1,500) 5,800	50. 7. 31	建 物
合 計	(127,211) 596,223	137,456	24,858	(142,440) 708,821		

(注) 期首残高および期末残高の上段()書きの金額は貸借対照表日より起算して1年以内に返済される予定のものであるため貸借対照表において流動資産に含めて計上してあります。

ト、社債明細表

該当事項なし

チ、長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済期限	担 保	備 考
三菱信託銀行	(142,000)			(176,000)	設備	52. 11. 30	工場財団	初年度 176,000
								第2年度 193,000
	1,202,000	430,000	54,000	1,578,000				第3年度 328,000
日本興業銀行	(160,000)			(160,000)	設備	52. 12. 31	工場財団	初年度 160,000
								第2年度 155,000
	660,000	170,000	70,000	760,000				第3年度 160,000
明治生命	(90,000)			(132,000)	設備	51. 7. 31	工場財団	初年度 132,000
								第2年度 194,000
	555,000	200,000	55,000	700,000				第3年度 179,000
三菱銀行	(102,000)			(96,000)	設備	51. 3. 31	工場財団	初年度 96,000
								第2年度 172,000
	508,000	150,000	54,000	604,000				第3年度 152,000
日本不動産銀行	(147,000)			(166,000)	設備	50. 7. 31	工場財団	初年度 166,000
								第2年度 148,000
	362,000	140,000	63,000	439,000				第3年度 112,000
日本信託銀行	(0)			(0)	設備	51. 3. 19	工場財団	初年度 0
								第2年度 32,000
	150,000	70,000	0	220,000				第3年度 72,000
日本住宅公団	(19,730)			(19,710)	設備	59. 8. 25	建 物	初年度 19,710
								第2年度 19,700
	206,187	0	9,870	196,317				第3年度 19,700
年金福祉事業団	(3,184)			(3,964)	設備	75. 3. 20	建 物	初年度 3,964
								第2年度 3,964
	72,485	14,100	1,982	84,603				第3年度 3,964
住宅金融公庫	(201)			(208)	設備	67. 6. 30	建 物	初年度 208
								第2年度 221
	3,708	0	99	3,609				第3年度 234
滋賀共済連	(-)			(24,000)	設備	50. 11. 5	銀行保証	初年度 24,000
								第2年度 48,000
	-	200,000	0	200,000				第3年度 48,000
神奈川共済連	(6,000)			(18,000)	設備	50. 8. 25	銀行保証	初年度 18,000
								第2年度 24,000
	50,000	50,000	0	100,000				第3年度 24,000
農林中央金庫	(0)			(0)	設備	51. 3. 28	工場財団	初年度 0
								第2年度 48,000
	200,000	0	0	200,000				第3年度 48,000
合 計	(670,115)			(795,882)				
	3,969,380	1,424,100	307,951	5,085,529				

(注) 期首残高および期末残高上段()書きの金額(内数)は貸借対照表日より起算して1年以内に返済予定であるため貸借対照表において流動負債中短期借入金に含めて計上してあります。

リ、関係会社借入金明細表

該当事項なし

ヌ、資本金明細表

銘			柄	発 行 数	券面額または 1株の発行価 額および資本 組入額	券面総額ま たは資本組 入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	三菱樹脂株式会社	株	円	円	円	東京証券取引所	関係会社所有株式 三菱化成工業株式会社 32,129,850株 役員の兼任1名
		株 式	63,000,000	50	3,150,000,000	大阪証券取引所		
	小 計	63,000,000		3,150,000,000				
	株無 額 式面		0		0			
		小 計	0		0			
株 式 発 行 の な い 資 本 の 額						0		
資 本 の 額					3,150,000,000円			
準 備 金 の 資本組入額		資 本 組 入 額			摘 要			
		0 円						
		計 0 円						

ル、資本剰余金明細表

当期増加額および減少額がないので財務諸表規則第124条により作成を省略いたしました。

オ、利益準備金および任意積立金明細表

(単位千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	216,000	16,000	0	232,000	利益金処分
任 意 積 立 金					
価格変動準備金	150,000	20,000	0	170,000	
配当引当積立金	200,000	50,000	0	250,000	利益金処分
特別償却準備金	92,000	20,000	0	112,000	,
海外市場開拓準備金	18,500	10,000	0	28,500	,
別 途 積 立 金	377,000	30,000	0	407,000	,
合 計	1,053,500	146,000	0	1,199,500	

ワ、減価償却費明細表

(単位千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却費	償却額累計	当期末残高	償 却 累 計 率	償却額に対する過不足	
						当 期 分	果 計
建 物	3,135,057	89,996	840,470	2,294,587	26.8	0	0
構 築 物	303,619	11,131	113,201	190,418	37.3	0	0
機 械 装 置	7,521,521	360,603	3,812,170	3,709,351	50.1	0	0
車 輛 運 搬 具	94,576	7,539	60,971	33,605	64.5	0	0
工 具 器 具 備 品	1,233,459	94,435	789,713	443,746	64.0	0	0
有形固定資産計	12,288,232	563,704	5,616,525	6,671,707	45.7	0	0
突 用 新 案 権	4075	255	1,795	2,280	44.0	0	0
電気ガス供給施設利用権	16,510	547	11,890	4,620	72.0	0	0
無形固定資産計	20,585	802	13,685	6,900	66.5	0	0
前 払 費 用	81,513	7,510	26,549	54,964	32.6	0	0
繰 延 勘 定 計	81,513	7,510	26,549	54,964	32.6	0	0
合 計	12,390,330	572,016	5,656,759	6,733,571	45.7	0	0

(注) 1 有形固定資産当期償却額には租税特別措置法による特別償却額20,020千円を含んでおります。

- 2 減価償却の基準
- 有形固定資産……法人税法に規定する減価償却方法による定率法。
 - 無形固定資産……法人税法に規定する減価償却方法による定額法。
 - 繰 延 勘 定……法人税法に規定する償却方法。

カ、引当金明細表

(単位千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	136,000	0	0	0	136,000	
退職給与引当金	470,210	40,176	23,088	0	487,298	
賞 与 引 当 金	366,700	28,000	0	0	394,700	
税 金 引 当 金	213,000	126,000	214,017	0	124,983	

2 主な資産、負債および収支の内容

第52期事業年度末貸借対照表における主要科目の内容および内訳は、次の通りであります。

(1) 資 産 の 部

1、流 動 資 産

(イ) 現金および預金内訳表

(単位千円)

摘 要		金 額
現 金		3,007
銀 行 預 金	当 座 預 金	13,395
	普 通 預 金	354,489
	通 知 預 金	3,310,880
	別 段 預 金	492
	定 期 預 金	2,870,000
小 計		4,549,256
合 計		4,552,263

(ロ) 受 取 手 形

A 受取手形内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
三 菱 商 事 ㈱	1,282,150	合成樹脂製品代
旭 日 産 業 ㈱	922,793	"
明 和 産 業 ㈱	257,939	"
新 日 化 産 業 ㈱	224,902	"
小 松 物 産 ㈱	101,999	"
川 島 商 事 ㈱	99,156	"
そ の 他	1,046,616	"
合 計	3,935,555	

(注) 割引済手形3,939,769千円を控除しております。

B 受取手形期限別内訳表

(単位千円)

期 限	受 取 手 形	割 引 手 形	未 割 引 受 取 手 形
4 6 年 4 月	1,946,440	1,413,265	533,175
5 月	1,917,596	1,376,178	541,418
6 月	1,559,093	1,074,581	484,512
7 月	1,487,196	75,745	1,411,451
8 月	836,148	0	836,148
9 月以降	128,851	0	128,851
合 計	7,875,324	3,939,769	3,935,555

(一) 関係会社受取手形

A、関係会社受取手形内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
大 場 興 業 ㈱	310,753	合成樹脂製品代
泰 成 興 業 ㈱	212,274	"
東 洋 化 学 産 業 ㈱	126,813	"
羽生プラスチック㈱	69,673	"
三 協 化 成 産 業 ㈱	45,971	"
ト ー ヨ ー 産 業 ㈱	20,829	"
三 菱 化 成 工 業 ㈱	18,819	"
菱 成 工 業 ㈱	10,373	"
平 塚 樹 脂 ㈱ 他	3,410	"
合 計	818,915	

(注) 割引済手形614,638千円を控除しております。

B、関係会社受取手形期限別内訳表

(単位千円)

期 限	受 取 手 形	割 引 手 形	未 割 引 受 取 手 形	備 考
4 6 年 4 月	253,533	158,689	94,844	
5 月	285,440	196,701	88,739	
6 月	280,155	195,044	85,111	
7 月	247,080	64,204	182,876	
8 月	245,825	0	245,825	
9 月以降	121,520	0	121,520	
合 計	1,433,553	614,638	818,915	

(二) 売 掛 金

A、売掛金内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
三 菱 商 事 ㈱	892,114	合 成 樹 脂 製 品 代
旭 日 産 業 ㈱	193,136	〃
三 菱 重 工 業 ㈱	123,617	〃
新 日 化 産 業 ㈱	98,697	〃
明 和 産 業 ㈱	90,583	〃
神鋼ファウドラ ㈱	72,975	〃
小 松 物 産 ㈱	41,328	〃
丸 正 産 業 ㈱	30,722	〃
そ の 他	890,329	〃
合 計	2,433,501	

B、売掛金の発生回収状況

(単位千円)

期首残高 A	売上高 B	回収高 C	当期末残高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
2,520,896	13,811,789	13,525,064	2,807,621	82.8%

(注) 本表の金額はすべて関係会社取引金額を含んでおります。

(ホ) 関係会社売掛金

関係会社売掛金内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
大 場 興 業 ㈱	100,801	合 成 樹 脂 製 品 代
虎 姫 プ ラ ス チ ッ ク ㈱	73,727	〃
羽 生 プ ラ ス チ ッ ク ㈱	55,777	〃
三 協 化 成 産 業 ㈱	55,438	〃
三 菱 化 成 工 業 ㈱	40,787	〃
泰 成 興 業 ㈱	21,188	〃
東 洋 化 学 産 業 ㈱	15,858	〃
日 本 ポ リ ベ ン コ ㈱ 他	10,544	〃
合 計	374,120	

(一) 棚卸資産

棚卸資産内訳表

(単位千円)

区 分	金 額	摘 要
商 品	1,512,038	加工製品 881,316 塩ビ押出製品 249,242 射出成形品 240,946 他
製 品	1,660,044	フィルム製品 674,697 塩ビ押出製品 496,790 塩ビプレス製品 211,620 射出成形品 64,436 他
原 料	497,513	ポリエステル樹脂 258,313 銅板 69,524 塩化ビニル樹脂 36,515 着色剤 25,854 安定剤 34,409 ポリエチレン樹脂 10,200 他
仕 掛 品	378,431	フィルム製品仕掛品 117,750 塩ビプレス品仕掛品 78,543 塩ビ押出品仕掛品 35,383 塩ビ銅板仕掛品 72,751 射出成形品仕掛品 14,695 他
貯 蔵 品	31,852	消耗工具器具類 12,816 梱包材料 14,203 他
合 計	4,079,878	

(二) 短期貸付金

短期貸付金内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
関係会社貸付金	142,440	へ表関係会社貸付金明細表参照
取引先貸付金	34,100	
合 計	176,540	

(三) 未収入金

未収入金内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
原材料売却代	105,869	児玉化学工業 他
固定資産売却代他	185,449	三菱商事 他
合 計	291,318	

(1) その他の流動資産

その他の流動資産内訳表

(単位千円)

摘 要	内 訳	金 額	備 考
前 払 金		47,270	
製 品 代 前 払	47,270		
前 払 費 用		16,632	
共済会会費未経過分 他	16,632		
立 替 金		9,628	
従 業 員 立 替 金	9,628		
そ の 他		7,313	
出張旅費前渡金他	7,313		
合 計		80,843	

ロ、固 定 資 産

(1) 有形固定資産および無形固定資産

建設仮勘定内訳表

(単位千円)

摘 要	内 訳	金 額
本 社 お よ び 支 店		38,776
厚生施設設備他	38,776	
長 浜 工 場		411,084
フィルム製品製造設備	213,320	
試験研究設備	57,233	
押出製品製造設備他	140,531	
平 塚 工 場		367,110
厚生施設設備	181,535	
射出成形品製造設備他	185,575	
合 計		816,970

(ロ) 投 資

投資内訳表

(単位千円)

摘 要	内 訳	金 額	備 考
投資有価証券		1,001,714	イ表 投資有価証券明細表参照
関係会社株式		381,258	ニ表 関係会社有価証券明細表参照
長期貸付金		198,245	
三菱地所株	115,241		ビル建設資金
名菱不動産株他	83,004		
従業員融資金		188,695	
住宅融資金他	188,695		
関係会社長期貸付金		566,381	ヘ表 関係会社長期貸付金明細表参照
退職給与引当特定資産		41,747	
明治生命保険料	41,747		
その他の投資		209,118	
敷 金	86,443		本社、支店、営業所および出張所借室敷金他
特定金銭信託	35,271		
入会金および出資金	23,530		ゴルフクラブ入会金他
保 証 金	15,874		本社、支店、営業所および出張所借室保証金他
設備売却代他	48,000		
合 計		2,587,158	

(ハ) 繰 延 勘 定

繰延勘定内訳表

(単位千円)

摘 要	内 訳	金 額	備 考
前 払 費 用		54,964	
公共施設工事負担金	22,654		市道舗装工事負担金他
特許使用料他	32,310		
合 計		54,964	

(2) 負債および資本の部

1、流動負債

(1) 支払手形

A、支払手形内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
原 料 材 料	4,264,604	三菱商事(株) 他
購 入 商 品	1,195,963	三立化工機(株) 他
運 賃 保 管 料	77,983	西武運輸(株) 他
そ の 他 経 費	401,313	
合 計	5,939,863	

B、支払手形期限別内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額
4 6 年 4 月 中 に 期 限 到 来 す る も の	1,452,338
" 5 月 "	1,453,647
" 6 月 "	1,489,818
" 7 月 "	1,320,552
" 8 月 以 降 "	1,333,027
合 計	7,049,382

(注) 設備関係支払手形 1,109,519 千円を含んでおります。

(2) 関係会社支払手形

A、関係会社支払手形内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
購 入 商 品	1,048,657	羽生プラスチック(株)他
原 料 材 料	344,793	三菱化成工業(株)他
設 備 費	30,771	湖北精工(株)他
合 計	1,424,221	

B、関係会社支払手形期限別内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額
4 6 年 4 月 中 に 期 限 到 来 す る も の	264,655
" 5 月 "	367,441
" 6 月 "	305,047
" 7 月 "	323,908
" 8 月 以 降 "	163,170
合 計	1,424,221

(一) 買 掛 金

買掛金内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
原 料 材 料	825,089	三菱商事㈱他
購 入 商 品	349,243	新日化産業㈱他
合 計	1,174,332	

(二) 関係会社買掛金

関係会社買掛金内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
購 入 商 品	323,784	羽生プラスチック㈱他
原 料 材 料	112,935	三菱化成工業㈱他
合 計	436,719	

(水) 短期借入金

短期借入金内訳表

(単位 千円)

借入先	金額	返済期限	備考
農林中央金庫	2,220,000	46. 4. 16	900,000 は商業手形担保
三菱銀行	1,027,000	46. 4. 30~46. 5. 31	
常陽銀行	570,000	46. 4. 30~46. 6. 30	
横浜銀行	535,000	46. 4. 30	
三菱信託銀行	520,000	46. 6. 30	
大垣共立銀行	300,000	46. 4. 30~46. 5. 22	
足利銀行	220,000	46. 4. 30	
京都銀行	220,000	46. 6. 30	
山梨中央銀行	200,000	46. 4. 15~46. 5. 19	
滋賀銀行	160,000	46. 5. 31	
神戸銀行	150,000	46. 5. 31	
日本興業銀行	150,000	46. 5. 24~46. 6. 29	
モルガン銀行	150,000	46. 6. 30	
太陽銀行	130,000	46. 6. 12	
東海銀行	130,000	46. 5. 31	
静岡銀行	120,000	46. 5. 31	
日本勧業銀行	105,000	46. 5. 15	
日本信託銀行	100,000	46. 6. 12~46. 6. 30	
八十二銀行	100,000	46. 5. 31	
福井銀行	100,000	46. 6. 30	
鹿児島銀行	90,000	46. 4. 1~46. 6. 30	
大分銀行	70,000	46. 5. 31	
山陰合同銀行	70,000	46. 4. 30~46. 5. 25	
北海道拓殖銀行	70,000	46. 5. 31	
駿河銀行	50,000	46. 4. 30	
南都銀行	50,000	46. 5. 27	
肥後銀行	50,000	46. 5. 31	
百五銀行	20,000	46. 5. 6	
長期借入金より振替分 ※	795,882		
合 計	8,472,882		

(注) (1) ※銀行別内訳は附属明細表の長期借入金明細表に記載してあります。

(2) 用途はいずれも運転資金であります。

(3) 借入金はいずれも手形借入であります。

(2) 未 払 金

未払金内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
設 備 購 入 代	208,835	三菱商事 他
配 当 金 他	3,897	
合 計	212,732	

(3) 未 払 費 用

未払費用内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
運 賃 保 管 料	134,472	日本通運 他
利 息	84,640	従業員預金利息 他
消 耗 材 料 費	72,382	江洲紙業 他
電 力 料	26,199	関西電力 他 および 東京電力 他
宣 伝 費	18,723	他
特 許 使 用 料	25,238	他
そ の 他	72,462	法定福利費 他
合 計	434,116	

(4) 預 り 金

預り金内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
預 り 保 証 金	109,838	取引先保証金
社 内 預 り 金	14,414	従業員給与所得税 他
社 外 預 り 金	5,587	
合 計	129,839	

(5) 設備関係支払手形

設備関係支払手形内訳表

(単位千円)

摘 要	金 額	備 考
設 備 費	1,109,519	三菱商事 他
合 計	1,109,519	

ロ、固 定 負 債

その他の固定負債

その他の固定負債内訳表

(単位千円)

摘 要	内 訳	金 額	備 考
長 期 支 払 手 形		3 3, 7 5 6	
機 器 購 入 代	3 3, 7 5 6		積水化学工業 ㈱
合 計		3 3, 7 5 6	

3 その他

資金繰の状況

(1) 最近の資金繰実績表

(単位千円)

摘 要	45/10	11	12	46/1	2	3	計
前月繰越金	5,809,428	5,677,209	6,440,989	6,227,221	6,106,725	6,266,424	5,809,428
<u>収入の部</u>							
営業収入	2,269,223	2,257,510	2,261,655	1,238,775	2,229,087	3,352,715	13,608,965
借入金	230,000	900,000	444,000	290,000	270,000	190,000	2,324,000
その他	171,290	152,898	310,456	120,085	142,903	230,762	1,128,394
計	2,670,513	3,310,408	3,016,111	1,648,860	2,641,990	3,773,477	17,061,359
合 計	8,479,941	8,987,617	9,457,100	7,876,018	8,748,715	10,039,901	22,870,787
<u>支出の部</u>							
原料材料	1,453,078	1,458,735	1,521,868	737,914	1,358,039	1,936,098	8,465,732
人件費	233,473	221,880	706,724	225,636	223,230	224,680	1,835,623
経 費	298,471	352,710	373,036	200,784	333,369	452,300	2,010,670
支払利息	150,745	90,226	76,985	159,804	83,671	99,442	660,873
設備費	177,147	109,863	148,246	87,924	115,566	247,798	886,544
借入返済	98,147	58,303	124,998	180,864	206,533	209,006	877,851
その他	391,671	254,911	278,022	176,430	161,883	318,314	1,581,231
計	2,802,732	2,546,628	3,229,879	1,769,356	2,482,291	3,587,638	16,318,524
翌月繰越金	5,677,209	6,440,989	6,227,221	6,106,725	6,266,424	6,552,263	6,552,263
合 計	8,479,941	8,987,617	9,457,100	7,876,081	8,748,715	10,039,901	22,870,787

(四) 今後の資金計画

(単位千円)

摘 要	46/4~5月	6~7月	8~9月	合 計
前月繰越金	6552000	6749000	6848000	6552000
<u>収入の部</u>				
営業収入	4795000	4819000	4862000	14476000
借入金	1130000	944000	923000	2997000
その他	130000	636000	353000	1,119000
計	6055000	6399000	6138000	18592000
合 計	12607000	13148000	12986000	25,144000
<u>支出の部</u>				
原料材料	3191000	3049000	3229000	9469000
人件費	506000	1037000	516000	2059000
経 費	687000	750000	735000	2,172000
支払利息	256000	260000	249000	765000
設備費	348000	594000	431000	1,373000
借入返済	166000	341000	496000	1,003000
その他	704000	269000	525000	1,498000
計	5858000	6300000	6181000	18339000
翌月繰越金	6749000	6848000	6805000	6805000
合 計	12607000	13148000	12986000	25,144000